

---

---

法政  
大学 大原社会問題研究所 2015 年度の歩み

---

---

I 特記事項

- 1 環境アーカイブズの大原社会問題研究所への統合から3年
- 2 ウェブサイトリニューアル
- 3 学内への貢献と協力
- 4 調査・研究活動
- 5 労働科学研究所資料の受け入れ
- 6 「100周年記念事業準備委員会」「100年史編纂委員会」の立ち上げ
- 7 対外活動
- 8 研究所指定寄付金
- 9 昇格人事、他

II 諸活動

- 1 研究活動
- 2 『大原社会問題研究所雑誌』
- 3 『日本労働年鑑』
- 4 環境アーカイブズ
- 5 刊行物
- 6 会合・シンポジウム・講演会・月例研究会等
- 7 研究会・研究プロジェクト
- 8 図書・資料の収集・整理、閲覧公開
- 9 インターネットによる情報の提供（ホームページ、データベースなど）
- 10 対外活動・社会支援等
- 11 外部資金・寄付
- 12 人事

2015年度の研究所の活動は基本的に、①調査・研究活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編纂・発行、④『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行、⑤複製・出版事業、⑥ウェブサイトによる情報発信と研究支援という6つの柱から構成される。さらに研究所は2019年2月9日に100周年を迎えることもあり、2015年度には「100周年記念準備委員会」「100年史編纂委員会」を発足させた。

1919年に設立された大原社会問題研究所は、これまでの一世紀の歴史を礎として、これからの一世紀の活動を見据え、日本の社会労働問題研究の国際的な研究拠点となることを目標としている。さらに当研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生そして地域に広く開かれたものとし、法政大学と本研究所の評価

を高めるべく、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

I 特記事項

1 環境アーカイブズの大原社会問題研究所への統合から3年

2013年4月より環境アーカイブズが大原社会問題研究所に移管されて3年目に入った。業務活動や研究員活動の一体化が進むとともに、2015年度は資料の公開に関してもいくつか重要な社会貢献を行った。「【展示企画】アーカイブズと震災——25年前のフクシマの姿」(2015年4月8日～27日、環境アーカイブズ資料公開室)の開催と、「薬害を語り継ぐ——サリドマイド、スモン、薬害ヤコブ」(2015年10月17日～12月19日、リバティおおさか)への

スモン関連資料の貸し出しである。その後、環境アーカイブズの取り組みが『読売新聞』（2016年1月13日夕刊）や、TBS「NEWS23」で取り上げられた。11月27日に大原社会問題研究所で開かれた社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）の研修会では、環境アーカイブズ所蔵の資料の保存・整理方法等について、同協議会に加盟する労働関係図書館・研究所の関係者に対してリサーチアシスタントが説明を行った。また、環境アーカイブズの『ニューズレター』創刊号が2016年3月1日に刊行された。

## 2 ウェブサイトリニューアル

2015年度より大原社会問題研究所のウェブサイト「OISR.ORG」がリニューアルされた。リニューアルに伴い、ウェブサイトのデザイン、ナビゲーション、データベースのインターフェイスなどが改善された。データベースで不安定な箇所が存在するが、今後対応を進める。また、新サイトの設置場所を大学サーバーに移したため、ウェブサイトのセキュリティの安定度が高まった。なお、旧ウェブサイトも内容の更新は行わないものの、閲覧できる状態にしている。

## 3 学内への貢献と協力

研究所による法政大学内や周辺地域への貢献と協力は、以下の通りである。

### (1) 「法政学への招待（法政学講義）」

6月5日（金）に鈴木副所長が、市ヶ谷で開講された「法政学への招待（法政学講義）」で大原社会問題研究所の歴史と現状について講義した。

### (2) 大原社研シネマ・フォーラム

研究所は2011年度より学生と地域住民を対象として「大原社研シネマ・フォーラム」

を開催している。2015年度は、2回（第6回、第7回）、どちらも多摩キャンパス・エッグドーム5階ホールで行われた。第6回（5月20日）は、『メトロレディーブルース』『続・メトロレディーブルース』を上映し、監督と出演者が講演を行った。第7回（12月2日）は、これまでと趣向を変え、震災後・原発事故後の福島市の日常を撮り続けている写真家（赤城修司氏）を招き、写真スライドショー・トークを行った。またシネマ・フォーラムにあわせ、法政大学多摩図書館エントランスで写真展「Fukushima Traces」を実施した。

### (3) 法政大学ミュージアム（仮称）検討委員会への協力

懸案であった大学ミュージアムの設置は、本年度より具体化することになり、2019年のオープンを目指して全学委員会が設置された。大原社研からは資料担当の榎一江専任研究員が委員となり、委員会（10月15日、11月6日、12月11日、1月15日、3月8日に実施）に参加した。

### (4) 鈴木副所長が、2015年度より設立された法政大学連帯社会インスティテュート開講の授業「国際労使関係論」を、人間環境学部長峰登記夫教授と共同で担当した。

### (5) 大原社研の授業やゼミへの対応

- ・社会学部の授業「取材文章実習」（大井浩一兼任講師【毎日新聞】）の取材実習の対象となり、専任研究員4人が対応した（6月）。
- ・愼蒼宇大学院ゼミ（5月）、佐藤蘭美大学院ゼミ（7月）、連帯社会インスティテュート1学年（10月）の見学の対応を行った。

## 4 調査・研究活動

研究所の調査・研究活動を支えるものとして各種の研究会および研究プロジェクト、および年鑑編集委員会がある。

15年度は、環境・労働問題研究会、社会問題史研究会、女性労働研究史研究会、大原社会政策研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、社会党・総評史研究会、子どもの労働と貧困プロジェクト、労働政策研究プロジェクト、労務供給の多様化と労働者派遣法の改正プロジェクト、環境政策史の学際的研究プロジェクトが引き続き活動を継続した。

研究成果としては、以下のものを挙げることができる。

#### (1) 研究所叢書の刊行

大原社会問題研究所叢書、法政大学大原社会問題研究所／相田利雄編『サステイナブルな地域と経済の構想——岡山県倉敷市を中心に』（御茶の水書房 2016年2月）が刊行された。同叢書は、労働政策研究プロジェクトの成果である。

#### (2) ワーキングペーパーの刊行

今年度は、以下を刊行した。

- ・No.54「持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.5——岡山県の産業政策と介護、倉敷市の地域医療調査報告」（2015年8月）

#### (3) 『日本労働年鑑』第85集（2015年版）刊行

特集は「労働市場のジェンダー構造」, 「生活保護法改正と生活困窮者自立支援法」の2本である。

### 5 労働科学研究所資料の受け入れ

2015年9月に労働科学研究所が公益財団法人大原記念労働科学研究所と名称を変更するとともに、移転のため図書館を閉鎖することになった。貴重な資料の散逸を防ぐため、暉峻義等関係資料や労働科学研究所の戦前期の活動を中心とする資料を本研究所で受け入れた。

### 6 「100周年記念準備委員会」「100年史編纂委員会」の立ち上げ

大原社会問題研究所は、2019年2月9日に創立100周年を迎える。そのために、今年度は2015年7月29日に所長、副所長、専任研究員で構成される「100周年記念準備委員会」を開催し、記念事業のうち、まず100年史編纂を先行させていくことを決定し、「100年史編纂委員会」を立ち上げた。15年度は、3回の100年史編纂委員会／100周年記念準備委員会が開催され（2015年11月10日、2016年1月13日、2016年3月29日）、編集方針、研究所所員構成の推移、1999年以降の研究所活動等を検討した。今後は、研究所が長期にわたり継続した諸活動について、掘り下げて調査をする。

### 7 対外活動

(1) 2015年度には、2つのシンポジウムが大原社研と他機関との共催で開催された。

第28回国際労働問題シンポジウムが、ILO駐日事務所と共催で、2015年10月15日に「中小企業とディーセントで生産的な雇用創出」をテーマに法政大学市ヶ谷キャンパス・ボアソナードタワー・スカイホールで開催された。

シンポジウム「社会労働資料活用の可能性と未来」が、社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）との共催で、2015年11月26日に法政大学多摩キャンパス100周年記念館国際会議場で開催された。このシンポジウムは、労働資料協の第30回総会を記念して行われたものである。

(2) 国際講演会の開催（上智大学比較文化研究所主催講演会の後援）

大原社研「環境・労働問題研究会」が招聘したHwa-Jen Liu（劉華真）氏（国立台湾大学社会学部准教授）が、上智大学比較文化研

研究所主催の講演会 “Reverse Sequencing of Labor and Environmental Movements : Taiwan and South Korea (2015 年 12 月 8 日、於：上智大学四谷キャンパス) で講演した。大原社研は同講演会の後援組織となった。上智大学比較文化研究所との連携関係は初めてである。

### (3) 第 4 回大原孫三郎・總一郎研究会

財団法人有隣会主催の「第 4 回大原孫三郎・總一郎研究会」が 11 月 28 日に倉敷市の倉敷公民館で開催され、原所長が参加し挨拶を行った。また橋本美由紀兼任研究員が「岡山県の家族介護者の介護時間と生活時間——大原孫三郎の病院創設への思いと現在の地域医療を踏まえて」のテーマで報告を行った。

## 8 研究所指定寄付金

「リーディング・ユニバーシティー法政」募金の一環として大原社会問題研究所指定寄付金を募集している。2015 年度は、13 件 128 万 9,500 円の募金があった。今後の 100 周年事業に寄付金を充てるため、2015 年度の執行額は 0 円であった。

## 9 昇格人事, 他

2015 年度は、9 月に藤原千沙准教授と榎一江准教授の身分審査委員会を立ち上げた。それぞれの身分審査委員会で教授昇任が適当との審査結果が出された。10 月 28 日の常務理事会で両名の教授昇任が承認された (2016 年 4 月 1 日付)。

15 年 12 月の運営委員会において、五十嵐仁名誉研究員 (元所長) の法政大学名誉教授推薦を行い、常任理事会で承認された (2016 年 4 月 1 日付)。

## II 諸活動

### 1 研究活動

今年度は、社会問題史研究会、環境・労働問題研究会、女性労働研究史研究会、大原社会政策研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、社会党・総評史研究会のほかに、子どもの労働と貧困研究プロジェクトなどの研究会および共同研究プロジェクトが活動している。それぞれの活動内容については、II-7 (1) 以下を参照されたい。このほか主として研究所の研究員が報告者となっている公開の月例研究会を開いている。

### 2 『大原社会問題研究所雑誌』

月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、当研究所の大きな強みである。研究所の研究会・研究プロジェクトの成果発表の場としての役割を担っているほか、学内外に広く門戸を開放した社会労働問題研究の専門学術誌として、この分野の研究促進に寄与している。

本年度は、No.678～689 (2015 年 4 月号～16 年 3 月号) まで全 11 冊を発行した。本年度の特集は、「第 27 回国際労働問題シンポジウム ディーセントな雇用創出と雇用制度改革」(4 月号)、「境界地域における「国民統合過程」と人々の意識——日本とアジアを中心に」(5 月号)、「フェミニズム運動と反貧困運動」(6 月号)、「若者労働問題の新局面(1)」(7 月号)、「若者労働問題の新局面(2)」(8 月号)、「新自由主義とジェンダー平等——政治学の視点から」(9 月 10 月合併号)、「社会保障・税一体改革後の医療・年金・子育て支援政策」(11 月号)、「朝鮮人強制連行研究の成果と課題——「戦後 70 年」の現在から考える(1)」(12 月号)、「朝鮮人強制連行研究の成果と課題——「戦後 70 年」

の現在から考える(2)」(1月号),「職業能力の間主観的構造(1)——訓練, 資格, 報酬」(2月号),「職業能力の間主観的構造(2)——入職, 選抜, 処遇」(3月号)であった。

また, 研究所の文献データベース作成に基づく「社会・労働関係文献月録」を毎号掲載することで利用者の便宜を図っており, 本年度はレイアウトを一新した。

投稿原稿については2001年度より査読制度を導入し, 審査員の査読を経て編集委員会が採否を決定している。2015年度に掲載した投稿原稿は6本で, 初回投稿が2015年度であったのが1本, 2014年度であったのが5本である。また, 2015年度に受け付けた新規投稿数は23本である。2016年5月現在, そのうち1本が掲載され, 6本が継続審査中(再投稿待ちを含む)である。

### 3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から, 戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は, 2015年度に第85集を刊行した。内容は, 2014年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は1987年以来, 序章と特集を別にして, ①労働経済と労働者生活, ②経営労務と労使関係, ③労働組合の組織と運動, ④労働組合と政治・社会運動, ⑤労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は, 前年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について, コンパクトにまとめたものである。「特集」は, 労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心を呼んだトピックなどを取り上げているが, 第75集からは2本となり, 第85集(15年版)のテーマは「労働市場のジェンダー構造」と「生活保護法改正と生活困窮者自立支援法」である。前者は, 藤原千沙専任研究員に

より執筆され, 男女労働者の労働力率・就業率, 雇用形態, 賃金, 労働時間などを比較および時系列分析している。後者は, 布川日佐史兼任研究員により執筆され, 生活困窮者自立支援法と関連した生活保護制度改革の動きを整理・分析している。

### 4 環境アーカイブズ

2015年度は, サステイナビリティ研究教育機構(旧サス研)時代から環境アーカイブズ・プロジェクトを担当してきた金慶南准教授の退職に伴い, 新たに清水善仁准教授が着任した。また, リサーチアシスタント2名, 臨時職員2名が交替したこともあり, これまでの作業の着実な継続を重視するとともに, 課題となっていた点についても専任研究員やスタッフとの協議を重ね, 適宜検討し改善してきた。とりわけ, 環境アーカイブズで使用する各種様式・マニュアル等の更新作業にかかわって, 資料公開に関する覚書, および資料の公開指針を更新・策定したことは, 2015年度の取り組みの成果の一つである。

新規に公開した資料群は以下の通りである([ ]内は受入番号)。[0012] たんぼぼ舎・反原発資料『技術と人間』(46ファイル), [0013] たんぼぼ舎・反原発資料『たんぼぼニュース』(21ファイル), [0014] たんぼぼ舎・反原発映像資料(559ファイル), [0031] 東日本大震災・原発事故関係資料(雑誌・書籍)(94ファイル), [0039] 舟橋直子・野生生物保全運動関連資料(8ファイル), [0041] 佐藤禮子・環境ホルモン・ダイオキシン等関係資料(725ファイル), [0045] NPO環境市民の資料(147ファイル)。

広報・対外活動については, 日常的な取り組みとしてホームページ, ツイッターを継続的に運用している。また, 新しい取り組みとして, 映像展示「アーカイブズと震災——25年前の

フクシマの姿」(4月8日～27日)を環境アーカイブズ資料公開室において開催したこと(来場者69名)、ならびに広報誌『環境アーカイブズ・ニューズレター』の刊行(2016年3月発行)が挙げられる。

他機関との連携については、全国薬害被害者団体連絡協議会主催の企画展「薬害を語り継ぐ——サリドマイド、スモン、薬害ヤコブ」(於・大阪人権博物館, 10月17日～12月19日)に環境アーカイブズ所蔵資料21点を貸し出し、同企画展に協力した。これが機縁となり、環境アーカイブズ所蔵の薬害スモン関係資料について、読売新聞社(2016年1月13日夕刊に記事掲載)およびTBSテレビ(「NEWS23」, 2016年1月21日放映)より取材があった。

見学・訪問の実績については、市民アーカイブ多摩訪問(8月22日)、労働資料協見学会受け入れ(11月27日)、国立台湾大学 Hwa-Jen Liu 准教授見学(12月7日)、「第3回公害資料館連携フォーラム in 四日市」参加(12月11日～13日)が挙げられる。

## 5 刊行物

- (1) 『大原社会問題研究所雑誌』No.678～689(2015年4月号～16年3月号)各号1,000円(税込)。No.683・684は合併号で、2,000円(税込)。
- (2) 『日本労働年鑑』第85集, 旬報社, 2015年6月, A5版499頁, 16,200円(税込)。
- (3) ワーキングペーパー: No.54『持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.5——岡山県の産業政策と介護, 倉敷市の地域医療調査報告』2015年8月。
- (4) 法政大学大原社会問題研究所叢書

法政大学大原社会問題研究所/相田利雄編『サステイナブルな地域と経済の構想——岡山県倉敷市を中心に』御茶の水書房, 2016

年2月。

- (5) 復刻『占領期日本社会党機関紙集成』(柏書房)全4期のうち, 第Ⅲ期『党報』『社会週報』『日本社会新聞』(全6巻), 第Ⅳ期『党報』『社会週報』『日本社会新聞』(全5巻)。

## 6 会合・シンポジウム・講演会・月例研究会等

- (1) 研究員総会 2016年2月24日(水)

嘱託研究員を含む各研究員の総会・講演会を例年のように開催し、事業の概要等を説明して参加者から研究所の活動等についての意見をいただいた。会場:多摩キャンパス総合棟4階第3会議室A・B, 参加者は36名であった。

- (2) 運営委員会 8月をのぞき, 毎月第3水曜日に開催。
- (3) 事務会議 毎月第4水曜日, 13時から開催。
- (4) 専任・兼任研究員合同会議(研究員会議) 毎月第4水曜日10時半より11時半まで開催。
- (5) 国際労働問題シンポジウム

2015年10月15日, 第28回国際労働問題シンポジウムが, 法政大学市ヶ谷キャンパス(ボアソナード・タワー26階スカイホール)で開催され, 約70名が参加した。

1987年に始まったこのシンポジウムは, 2003年以降ILO駐日事務所と法政大学大原社会問題研究所の共催, 2011年以降日本ILO協議会の後援で開催されている。

第28回国際労働問題シンポジウムは, 2015年6月に開かれた第104回ILO総会で取り上げられた議題のうち, 第4議題「中小企業とディーセントで生産的な雇用創出」をテーマとして開催された。第28回シンポジ

ウムは、これまでのフォーマットを変更して二部構成とした。すなわち、第1部を討議に参加した政府および労使の代表からの報告とし、第2部を途上国の中小企業支援および日本の中小企業の専門家2名による報告・意見交換とした。

プログラムは以下の通り。

#### 第1部

- ・政府の立場から：厚生労働省職業安定局雇用政策課課長補佐 左藤倫子
- ・労働者の立場から：JAM 副書記長 川野英樹
- ・使用者の立場から：日本経団連国際協力本部主幹補 野村良寿

#### 第2部

- ・「途上国における中小企業の課題と日本の国際協力」国際協力機構（JICA）国際協力専門員 上田隆文
  - ・「雇用創出における中小企業の役割と直面する課題」嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科教授 黒瀬直宏
- （司会：法政大学大原社会問題研究所教授 鈴木玲）

（6）シンポジウム「社会労働資料活用の可能性と未来」（大原社研、労働資料協共催）。

2015年11月26日に、法政大学多摩キャンパス100周年記念館国際会議場で、シンポジウム「社会労働資料活用の可能性と未来」が開催された。参加者は約80名であった。このシンポは、社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）の第30回総会を記念して、労働資料協と大原社会問題研究所の共催で行われた。

同シンポでは、谷合佳代子・労働資料協事務局長による労働資料協の30年間の活動についての報告に続き、熊沢誠・甲南大学名誉教授に

よる基調講演、それを受けてのパネルディスカッションが行われた。講演者やパネルディスカッション登壇者は、労働資料を労働運動関係資料に加え、労働統計、労働事件の裁判資料、労働調査、労働問題文献、労働者の生活の記録、オーラル・ヒストリー、労働者文化資料などを含む広範な資料群ととらえ、その収集、利用、保存などについての課題を活発に議論した。シンポジウム開催にあわせ、会議場入り口前のスペースで大原社研所蔵ポスターの展示会も行われた。

プログラムは以下の通り。

- ・「労働資料協30年を振り返る」谷合佳代子・労働資料協事務局長／エル・ライブラリー館長
- ・基調講演「私の労働研究とアーカイブズ」熊沢誠・甲南大学名誉教授
- ・パネルディスカッション「社会労働資料の活用の可能性と未来」

登壇者：熊沢誠、梅崎修（法政大学）、平野泉（立教大学共生社会研究センター）、榎一江（法政大学）、篠田徹（早稲田大学）、鈴木玲（法政大学・司会）

（7）国際講演会の開催（上智大学比較文化研究所主催講演会の後援）

大原社研主催「環境・労働問題研究会」は、Hwa-Jen Liu（劉華真）氏（国立台湾大学社会学部准教授）を招聘した。研究会での交流に加え、上智大学比較文化研究所主催の講演会“Reverse Sequencing of Labor and Environmental Movements: Taiwan and South Korea（2015年12月8日、18時30分～20時、於：上智大学四谷キャンパス）”が行われ、大原社研は同講演会の後援組織となった。講演は英語で行われた。

(8) 大原社研シネマ・フォーラム

- ・第6回 2015年5月20日17時～19時40分  
映画：『メトロレディーブルース』『続・メトロレディーブルース』  
会場：多摩キャンパス・エッグドーム5階ホール  
参加者：36名  
内容：非正規労働者の労働条件を改善する闘いについての映画の鑑賞後、出演者（地下鉄売店で働く非正規労働者）3人および監督（松原明、佐々木由美氏）とトーク&ディスカッションを行った。
- ・第7回 2015年12月2日17時～19時15分  
スライドショー・講演：「僕が見た福島」  
会場：多摩キャンパス・エッグドーム5階ホール  
参加者：39名  
内容：赤城修司氏（福島市在住、高校教員）による「僕が見た福島」をテーマとした写真スライドショーを行い、その後、原発事故後の福島市民の日常について赤城氏と参加者でディスカッションを行った。なお、同氏の写真展「Fukushima Traces」を11月18日～12月2日まで多摩図書館2階エントランスで開催した。

(9) 公開講演会

- ・2016年2月24日 研究員総会記念講演  
講演者：岩田正美氏（日本女子大学名誉教授）  
テーマ：「現実には研究より奇なり——貧困とセーフティネットを追いかけて」  
会場：多摩キャンパス総合棟4階 第三会議室A・B  
参加者：53名

(10) 月例研究会

- ・2015年4月22日 鈴木玲「日本の労働運動の協動的、政治的、社会的側面——国立台湾大学での報告に基づいて」
- ・2015年5月27日 立本紘之「1931年のプロレタリア文化運動における運動方針転換問題の再検討」
- ・2015年6月24日 兼子論「現代市民社会をめぐる問題構制の批判的考察」
- ・2015年7月22日 清水善仁「日本における大学アーカイブズ史の一考察」
- ・2015年9月30日 渋谷淳一「メコン地域における人の移動——国家と地域統合の視点から」
- ・2015年10月28日 松尾純子「丸岡秀子が提起したこと——「いのち」・「子ども」・「労働」をめぐる」
- ・2015年11月25日 榎一江「ハワイ大学マノア校での一年間を振り返って——2014年度在外研究報告」
- ・2015年12月16日 米山忠寛「昭和立憲制とその周辺」
- ・2016年3月30日 畠中亨「貧困研究と社会政策の展開」

7 研究会・研究プロジェクト

- (1) 環境・労働問題研究会（代表者：鈴木玲、会員約10人）

環境・労働問題研究会は、これまで別々に議論されてきた「労働」と「環境」（公害）の問題の結びつきを学際的に議論・学習することを目指す。「有害物質は工場内では労働者が労働過程を通じて罹患する職業病として、工場外では環境汚染を通じて地域住民が罹患する公害病・健康被害として現れる」という問題意識を研究会の前提とするが、その問題意識から派生する様々な研究領域を取り



上げていく。15年度は、第3回～第7回の研究会を行った。12月の第6回研究会に Hwa-Jen Liu 国立台湾大学社会学部准教授を招聘し、台湾と韓国の環境運動と労働運動の比較についての報告をしていただいた。

・第3回研究会

日時：2015年4月25日（土）4時30分～6時30分

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス 80年館7階丸（丸テーブル）会議室

報告：テーマ「公害反対運動再考——住民運動と労働運動の接点をめぐって」

報告者：友澤悠季（法政大学）

・第4回研究会

日時：2015年7月18日（土）4時30分～6時30分

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス ポアソナード・タワー 19階D会議室

報告：テーマ「ドイツにおける環境政策の展開——『環境政策史論：ドイツ容器包装廃棄物政策の展開』をてがかりに」

報告者：喜多川進（山梨大学）

・第5回研究会

日時：2015年10月17日（土）4時30分～6時30分

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス ポアソナード・タワー 19階D会議室

報告：テーマ「東電福島第一原発事故による被ばく労働の現状と課題」

報告者：飯田勝泰（特定非営利活動法人東京労働安全衛生センター事務局長）

・第6回研究会

日時：2015年12月5日（土）4時30分～6時30分

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス ポアソナード・タワー 25階C会議室

報告：“Rethinking Labor and Environmental

Trajectories and Their Possible Coalitions”

報告者：Hwa-Jen Liu（劉華真）（国立台湾大学社会学部准教授）

・第7回研究会

日時：2016年3月19日（土）4時30分～6時30分

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス ポアソナード・タワー 25階C会議室

報告：テーマ「アメリカの公害問題と“Blue-Green Alliances”についての考察」

報告者：鈴木玲（法政大学大原社研）

（2）社会問題史研究会

①研究会の概要

社会問題史研究会（協働研究会の事業を引き継ぐとともに、所蔵資料の収集・整理・調査と社会問題に関する歴史研究を推進するため、2011年度に発足。代表者：榎一江、他会員4名）。2013年度より、資料の保存と利用を促進するため、復刻事業を本格化。

②2015年度の活動内容（研究会、論文、学会報告、その他）

復刻事業については、立本兼任研究員が担当した『占領期日本社会党機関紙集成』【復刻版・全4期】のうち、第Ⅲ・Ⅳ期『党報』『社会週報』『日本社会新聞』（全11巻）が刊行され、完結した。また、2017年度から刊行が予定されている産別会議資料の復刻に関しては、金子兼任研究員が担当し、柏書房の協力のもと、資料の再整理を進めている。

研究会については、2014年度に担当教員不在のため中断していた資料の受け入れ等を再開するにあたり、所蔵資料に関する諸問題を検討するため、下記の研究会を開催した。とくに、所蔵資料に関する案件には、清水専任研究員に参加していただいたほか、適宜担当者に加わっていただいた。

- \*「ウェブサイトリニューアルにともなう所蔵資料の公開方法について」(4月15日)
  - \*「所蔵マイクロフィルムの修復について」(6月3日)
  - \*「産別会議資料の復刻に関する今後の体制について」(7月1日)
  - \*「所蔵資料に関する内規について」(10月14日)
  - \*「所蔵資料に関する内規について(続き)」(11月11日)
  - \*「史料データベースについて」(2月10日)
  - \*「史料データベースについて(続き)」(3月9日)
- また、研究会メンバーを中心に2012年度に採択された科学研究費補助金基盤研究(C)「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」に関して、新規資料として、大日本産業報国会の下部組織となった労働科学研究所旧蔵資料の受け入れを行った。新規資料の整理を進めるため、2015年度までであった採択期間の延長を申請し、2016年度まで継続することになった。なお、2017年度大原社会問題研究所叢書に研究会メンバーを中心とする『戦時期の労働と生活(仮)』が採択された。
- (3) 女性労働研究史研究会(主に1980年代以前の女性労働研究の蓄積を現代的な視点から検討することを目的に2014年度に発足。代表者:藤原千沙, 会員7名)。
- ・2015年8月21日研究会(参加者5名), 法政大学大原社会問題研究所
    - ①原伸子「イギリスにおける福祉改革とジェンダー平等——『社会的包摂』概念の再検討」
    - ②久場嬉子「批判派(フェミニスト)経済学とジェンダー平等——“労働力商品化体制”の変容と今日的課題」
  - ・2015年10月10日研究会(参加者7名), 大阪産業労働資料館(エル・ライブラリー)
    - ①読書会『日本労働年鑑2015年版』特集
    - ②藤原千沙「社会政策学会と福祉国家研究について」
    - ③久場嬉子「『労働力商品化体制』の現段階と課題」
  - (4) 大原社会政策研究会(雇用・労働問題や社会保障・社会福祉など広く社会政策の研究にかかわる学生・院生・研究者等の研究交流を通して大学や学部の枠を超えたネットワークの構築と調査・研究の発展および研究者育成支援を目的に2014年度に発足。代表者:藤原千沙, 会員7名)。
  - ・2015年4月11日研究会(参加者13名): 志賀信夫(大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員)「貧困理論とケイパビリティ・アプローチ」
  - ・2015年5月12日研究会(参加者8名): 栗倉大輔(中央大学経済学部助教)「明治期日本における製茶再製と「再製茶女工」」
  - ・2015年6月8日研究会(参加者8名): 西田善行(法政大学大原社会問題研究所リサーチアシスタント)「テレビ映像の資料的価値の検討——環境報道アーカイブの取り組みから」, 金子良事(法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)「社会政策の源流としての1910-20年代の社会行政」
  - ・2015年7月15日研究会(参加者12名): 鄭育子(東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)「基地, 「基地村」, 多文化政策: 韓国の移民2世の子どもたち」
  - ・2015年8月12日研究会(参加者16名): 藤原千沙(法政大学大原社会問題研究所准教授)「男女賃金格差と労働時間の把握——政府統計の現状と問題点」

- ・2015年9月3日研究会（参加者9名）：藤田理雄（法政大学大学院経済学研究科博士後期課程）「労働とシチズンシップ：Economic Citizenshipの検討」
- ・2015年10月4日研究会（参加者11名）：小澤裕香（金沢大学人間社会学域経済学類准教授）「フランスにおける就労困難層の生活・就労支援」
- ・2015年11月11日研究会（参加者16名）：畠中亨（法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）「社会政策と「保険」の関わり——長沼建一郎著『個人年金保険の研究』（法律文化社、2015年）を読む」
- ・2015年12月8日研究会（参加者11名）：川崎暁子（法政大学大学院経済学研究科博士後期課程）「タイの子どもと若者の学校、仕事、移民——タイ社会経済調査（THSES）2007の分析から」
- ・2016年1月9日研究会（参加者17名）：寺尾範野（共立女子大学国際学部専任講師）「優生学とイギリス福祉国家思想——世紀転換期のニューリベラリズムを題材として」
- ・2016年2月17日研究会（参加者15名）：北原零未（大妻女子大学兼任講師）「PaCSから同性婚法成立へ——個人主義大国フランスにおける〈カップル主義〉」
- ・2016年3月15日研究会（参加者7名）：渡邊健一（法政大学大学院人間社会研究科修士課程）「身体障害当事者による福祉教育実践の実態——当事者講師21名のインタビュー調査から」

#### （5）環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会（代表者：清水善仁）

本研究会は前任の金慶南准教授が立ち上げた研究会で、環境問題や市民活動にかかわるアーカイブズ資料の整理・公開をめぐる諸問

題について、(1) 情報共有と意見交換を行いつつ、(2) 国際的な理論と実践に学びながら、(3) 当該アーカイブズ資料の整理・公開にかかる標準化・理論化を目指すことを目的に発足し、2015年度より清水が引き継いだものである。

2015年度は、清水が研究会代表者として初年度ということもあり、定例的な研究会の開催には至らなかったが、2015年8月22日に研究会メンバーで「市民アーカイブ多摩」（東京都立川市）を訪問し、市民活動資料の保存や公開の実態を視察するとともに、「市民アーカイブ多摩」の関係者と資料整理等に関する意見交換を行った。環境アーカイブズでも同様の資料を所蔵していることから、示唆を得る点が大変多かった。

その他、資料整理や研究等のための参考図書として、研究会費用でアーカイブズ資料の管理や保存に関する学術書を購入した。今後、研究会等の場で活用していければと考えている。

#### （6）社会党・総評史研究会

社会党・総評についての資料収集・整理・関係者からの聞き取りなどによる調査研究を目的に発足。代表者：五十嵐仁。事務局：米山忠寛。会員20名。

- ・第17回研究会：2015年4月5日 仲井富氏（公害問題研究会代表幹事、元日本社会党機関紙局総務部長）「戦後革新と基地・公害・住民運動——裏方からの報告」
- ・第18回研究会：2015年7月12日 公文昭夫氏（元日本労働組合総評議会社会保障局長）「私が歩んできた社会保障運動——総評・中央社保協体感の記録」
- ・第19回研究会：2016年1月31日 浜谷惇氏（元日本社会党政策審議会事務局長）「政権と

社会党——1980年代から90年代中頃までの政策審議会を回想」

(7) 「子どもの労働と貧困」共同研究プロジェクト（代表者：原伸子）

1) プロジェクトの概要：プロジェクトの課題は、1990年代以降、顕著な社会問題となっている子どもの貧困の背景とその多様な姿を明らかにすることにある。ここで2つの観点を設定する。①80年代以降の福祉国家の変容や90年代以降のグローバリゼーションとの関係を明らかにする。②国際間における子どもの貧困の現れ方の差異を明らかにする。

2) 2015年度の活動内容：本プロジェクトは3年間の活動の成果として、昨年度末（2015年3月）に大原社会問題研究所叢書、大原社会問題研究所／原伸子・岩田美香・宮島喬編著『現代社会と子どもの貧困：福祉・労働の観点から』（大月書店、2015年3月）を刊行した。それを受けて、本年度は以下の研究会を開催した。

①研究会（2015年12月19日、法政大学市ヶ谷キャンパス）

- ・高谷幸（岡山大学）「在日フィリピン人母子世帯の貧困」
- ・鍛冶到（大阪成蹊大学）「日本で生活する中国人の子どもと貧困——教育問題を中心に」
- ・芝真理（日本学術振興会特別研究員）「子どもの国際移動と人権——アジアからの国際養子をめぐって」

②国際会議についての打ち合わせ

2017年度に上掲の叢書をもとに国際会議を行うことを考えている。その具体化のための話し合いを開始した。

(8) 労働政策研究プロジェクト（代表者：相田利雄，会員8名）

#### ◆研究会等の開催状況

労働政策研究プロジェクトは、2015年度に合計8回（4月4日、6月14日、7月26日、9月13日、10月24日、12月20日、1月23日、3月26日）の研究会を行った。10月24日は外部講師を招聘しての勉強会（金沢大学の杉橋やよい准教授に「同一価値労働同一賃金の現状」についてご報告いただいた）であったが、それ以外は現地調査の設計、ワーキングペーパーの作成準備、大原叢書作成のための中間報告などにあてられた。研究会メンバー（相田利雄、江頭説子、大平佳男、唐澤克樹、小磯明、高橋啓、永田瞬、橋本美由紀）は、研究会に適宜参加した。

#### ◆現地調査などの実施

労働政策研究プロジェクトとしての現地調査は、2016年3月5日～8日に行った。3月6日には水島座談会、3月7日は水島コンビナート訪問、相田俊夫・倉敷中央病院副理事長との懇談会、3月8日には倉敷市役所を訪問した。参加者は、相田利雄、江頭説子、小磯明、橋本美由紀である。それ以外にも研究プロジェクトメンバーが、各自必要に応じて現地調査などを行った。

#### ◆研究成果

研究成果は次の2点である。

- 1) 『持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.5——岡山県の産業政策と介護、倉敷市の地域医療調査報告』法政大学大原社会問題研究所ワーキングペーパー No.54, 2015年8月。
- 2) 法政大学大原社会問題研究所／相田利雄編『サステイナブルな地域と経済の構想——岡山県倉敷市を中心に』御茶の水書房, 2016年2月。

2015年度はこれまでの研究成果の取りまとめである大原叢書を出すことに専念した。研究

会メンバーの所属が地方大学等に分散したこともあり、全員がそろることが難しかった。2016年度は引き続き倉敷地域を対象にしつつ、より視野も広げて調査・研究活動を行っていく。

(9) 環境政策史の学際的研究プロジェクト  
(代表者：西澤栄一郎)

○概要

様々なケース・スタディを通じて環境政策の誕生・発展・変容過程を解明することを目的とする。メンバーは経済学・法学・政治学・科学史・西洋史・現代史等の分野の研究者からなっている。

○2015年度の活動内容

2015年度は法政大学市ヶ谷キャンパス等で研究会を3回、シンポジウムを1回、それぞれ開くとともに、環境経済・政策学会の環境政策史セッションにおいて発表を行うなど、環境政策史の学際的研究を進めた。

【研究会】

・2015年4月18日(法政大学)

佐藤圭一(一橋大学大学院)「日本の気候変動政策レジーム——京都議定書第一次約束期間を中心に」

根本雅也(一橋大学大学院)「非政治的な価値の政治性——広島と人道主義」

・2015年8月21日・22日(山梨大学)

瀬畑源(長野県短期大学)「日本の公文書管理制度の歴史と現状」

定松淳(東京大学)「所沢ダイオキシン問題と1990年代ダイオキシン規制の相互関係」

・2015年9月17日・18日(京都大学)

友澤悠季(法政大学)「「公害から環境へ」の転換の意味を考える」

小堀聡(名古屋大学)・友澤悠季(法政大学)「日本公害研究史再考」

【学会】

・2015年9月18日：環境経済・政策学会(京都大学)セッション「環境政策史」

友澤悠季(法政大学)「「公害から環境へ」という政策転換がもった時代的意味の考察」

喜多川 進(山梨大学)「『環境政策史論——ドイツ容器包装廃棄物政策の展開』——批判と応答」

【シンポジウム】「環境研究をひらく——着想・出版・伸展」

・2015年11月7日 法政大学市ヶ谷キャンパス

【主要著書】

伊藤康『環境政策とイノベーション』中央経済社、2016年2月

辻信一『化学物質管理法の形成と発展』北海道大学出版会、2016年3月

(10) 労務供給の多様化と労働者派遣法の改正プロジェクト(代表者：浜村彰)

【プロジェクトの概要】

2015年9月に労働者派遣法の規制を大幅に緩和し、臨時・一時的業務についての労働力の需給調整という制度趣旨をほぼ空洞化させた改正労働者派遣法が制定されたが、本研究プロジェクトでは、今後の労働者派遣の適切な法的規制を図るための立法政策的・法解釈論的検討と提言を行うことを目的としている。

【活動報告】

2015年度は、以下のテーマと報告を受け3回の研究会を行った。

・第1回研究会 2015年10月31日 於 法政大学80年館会議室

①浜村彰(法政大学)「本研究プロジェクトの目的と進め方」

②中野麻美(弁護士)「改正労働者派遣の検討課題」

・第2回研究会 2015年12月21日 於 法政

- 大学 80 年館会議室
- ①大山盛義（山梨大学）「フランスの労働者派遣法の改正動向」
  - ②高橋賢司（立正大学）「ドイツの労働者派遣法の改正動向」
  - ・第 3 回研究会 2016 年 2 月 22 日 於 法政大学 80 年館会議室
  - ①沼田雅之（法政大学）「派遣労働者の均等待遇」
  - ②中野麻美（弁護士）「派遣労働者の格差解消のための手立て」

## 8 図書・資料の収集・整理、閲覧公開

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は下記の通りである。

今年度も、多くの方々や機関から、図書・資料を寄贈していただいた。感謝したい。

- ① 2015 年度中受入れ資産図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書(冊)	和書	洋書	計
購入	815	153	968
受贈	354	10	364
計	1,169	163	1,332
総数	135,810	53,706	189,516

雑誌(冊)	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	102	30	132
受贈	428	10	438
計	530	40	570
総数	12,731	1,060	13,791

新聞(種)	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	11	0	11
受贈	150	1	151
計	161	1	162
総数	4,205	277	4,482

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものとは含まれていない。

- ②コレクション等の受贈
- 8 月 板垣勝氏より板垣保資料他（段ボール 3 箱）を受贈
- 8 月 公益財団法人労働科学研究所 副所長 北島洋樹氏より労働科学研究所資料（暉峻義等関係資料他）（段ボール 22 箱）を受贈
- 9 月 エスエス製薬争議、裁判書類他（段ボール 3 箱）を受贈
- 9 月 労働科学研究所旧蔵資料（段ボール 229 箱）、暉峻義等追加資料 2 箱を受贈
- 10 月 吉田恵氏より小森恵関係資料（中性紙ボックス 4 箱、段ボール 2 箱）を受贈
- 11 月 吉田恵氏より小森恵関係資料（段ボール 48 箱）を受贈
- 11 月 労働科学研究所資料（暉峻義等関係資料他）8 月受入資料の追加分（37 箱）を受贈

- ③来館サービス

- ・開館日数 274 日
- ・閲覧者数 171 名（うち学外者 144 名）
- ・館外貸出冊数 114 冊
- ・複写サービス（学内 21 件 1,089 枚、学外 113 件 13,163 枚）

- ④非来館サービス

- ・複写サービス 36 件 873 枚

- ⑤所蔵資料の刊行物・ホームページ・授業等への提供 58 件 152 点（ポスター、写真・ビラ、教科書、資料集、新聞、書籍、DVD など）

- ⑥テレビ番組等マスコミへの資料提供  
2015 年度はなし

- ⑦展示会等への資料提供・特別貸出 5 件、11 点

\* 「PARASOPHA：京都国際現代芸術祭 2015」に戦前原資料「台湾の農民運動」の画像データ 22 点を提供（3 月～5 月）

- \*「薬害を語り継ぐ——サリドマイド、スモン、薬害ヤコブ」に環境アーカイブズ所蔵の薬害スモン関係資料21点を貸出（10月～12月）
- \*「愛知県庁本庁舎イベント・愛知県のあゆみ」に戦前ポスター2点のデータを提供（愛知県，11月）
- \*平成27年度東京都人権プラザ企画展「人権ポスター展」に戦前ポスターデータを提供（東京都人権啓発センター，11月）

#### ⑧利用ガイダンス・授業との連携・協力

- 5月18日 慎蒼宇（社会学部）院ゼミ
- 7月3日 佐藤繭美ゼミ（人間社会研究科）
- 10月31日 連帯社会インスティテュート1学年22名（運営委員長山岸秀雄教授）

#### ⑨見学来所

- 8月21日 Jiyeoun Song氏（ソウル大学）
- 11月13日 広田照幸氏（日本大学）他3名
- 11月24日 北ヨーロッパ学会会員2名
- 11月27日 労働資料協
- 12月14日 有馬学氏（福岡県博物館），国鉄労働組合本部5名

#### ⑩資料の保存・劣化対策

所蔵資料の保存・劣化対策として，利用との調整を図りながら，資料の状況に応じた修復，媒体変換をすすめている。

2015年度は，保存庫に収蔵していたマイクロフィルムの劣化が人体に有害なレベルに達していたため，大規模な修復を行った。まず，内容を精査し，劣化が進行しているTACフィルム524本のうち原本の所蔵が確認されたものなど460本を廃棄とし，その他64本についてはPETフィルムに複製する措置を取った。また，すでに匂いが移っていたPETフィルム168本についても包材交換を行って対応した。温湿度を管理する保存庫の電源が切れていたことが要因のひとつであったため，温湿度管理を徹底することとした。

## 9 インターネットによる情報の提供（ホームページ，データベースなど）

1996年度より開設している研究所のウェブサイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け，名実ともに研究所の顔となっている。2015年度も『大原社会問題研究所雑誌』のコンテンツ公開，文献データベースの継続更新を行った。2015年度は，新サイトへの移行を実施した。旧サイトからの移行に際しては，利便性を高めるための変更が行われたが，当初は各種データベースに不具合が生じるなど，様々な問題に直面した。そのため，ウェブ担当者の会議を適宜設け，職員・研究員が連携して対処し，改善に努めている。

1988年より運用している社会・労働関係データベースは，定期的にデータの追加を行っている。今年度のデータ追加件数は，論文5,985件，和書1,143件，洋書163件であり，検索可能な総データ数は，論文217,063件，和書135,454件，洋書53,706件に達した。

## 10 対外活動・社会支援等

研究所は，法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。また，国内においても他の学会，労働問題研究機関，大学の付置研究所，図書館，文書館などとの交流・連携に力を入れている。本年度の対外活動等は以下の通りである。

### （1）海外交流

#### ①客員研究員の受け入れ

Andrew Gordon（アメリカ・ハーバード大学教授）2015年4月1日～2016年3月31日

②大原社会問題研究所は，IALHI（労働史研究機関国際協会 International Association of Labor History Institution）に所属する，わが国で唯一の機関として活動を行っている。

(2) 国内諸資料保存機関・研究機関などとの交流・研修

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流は、研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、日本図書館協会である。

①社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全を図るために設立したものである。事業としては、相互の連携協力、図書・資料のリユース・相互交換、図書資料の相互利用、ホームページによる情報公開、メーリングリストの運用などを行っている。

2015年度総会・研修会は11月26日～27日に法政大学大原社会問題研究所で開催された。26日の総会（活動報告、会計報告、予算審議、活動方針等を議論）には、鈴木専任研究員、藤原千沙専任研究員、榎一江専任研究員、清水善仁専任研究員が参加した。総会后、労働資料協の第30回総会を記念したシンポジウム「社会労働資料活用の可能性と未来」（大原社研、労働資料協共催）が開催された（前述）。研修会は27日に開かれ、午前中に大原社研地下3階書庫および環境アーカイブズの見学会を行った。午後は、立川市にある「市民アーカイブ多摩」を見学した。

②日本図書館協会

機関会員として加盟し、機関誌の購読をしている。

③公害資料館ネットワーク

公害資料館ネットワークは、公害教育を実施している組織の交流を図ることを目的として2013年に結成され、法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズを含めた国公私立の16

の団体で構成されている。同ネットワークでは年1回の総会（「公害資料館連携フォーラム」）や研究会を開催し、公害資料館にかかわる現状や課題について議論している。

2015年度は、12月11日～13日に三重県四日市市で開催された「第3回公害資料館連携フォーラム in 四日市」に、清水善仁専任研究員および環境アーカイブズのリサーチアシスタントが参加した。

## 11 外部資金・寄付

(1) 外部資金（文部科学省科学研究費助成、厚生労働省科学研究助成）

文部科学省科学研究費助成では、2012年度より、「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」（代表：榎一江専任研究員、総額350万円、15年度は80万円）および2014年度より「兩大戦間期イギリスにおける家族手当の構想と福祉国家の起源」（代表：原伸子所長、総額200万円、15年度は70万円）を獲得した。2015年度からの新規として「労働運動と環境運動の連携関係の日米比較研究」（代表：鈴木玲専任研究員、総額140万円、15年度は50万円）を獲得した。

厚生労働省科学研究助成では「薬害資料データ・アーカイブズの基盤構築に関する研究」（代表：鈴木玲専任研究員、研究補助：金慶南客員研究員、総額450万円、15年度450万円）を獲得した。（指定課題）

また、大原社会問題研究所は「私立大学等経常費補助金特別補助・個性化推進特別経費・研究施設」の対象として文部科学省より経常経費のおおむね二分の一の補助を受けている。

(2) 指定寄付

2008年度より開始した「リーディング・ユニバーシティ法政」募金の一環として大原社



会問題研究所宛の指定寄付金として、2015年度は13件128万9,500円の募金があった。

2015年度は、100周年事業経費に充てるため執行額は0円であった。

## 12 人事

(\*印は2015年度4月新任者、( )内は年度内着退月日)

所長 原 伸子  
 副所長 鈴木 玲  
 名誉研究員 相田 利雄  
 五十嵐 仁  
 二村 一夫  
 早川 征一郎  
 嶺 学  
 専任研究員 鈴木 玲  
 榎 一江  
 藤原 千沙  
 \*清水 善仁  
 兼任研究員 荒井 容子 (社会学部教授)  
 愼 蒼宇 (社会学部准教授)  
 長原 豊 (経済学部教授)  
 西澤 栄一郎 (経済学部教授)  
 \*浜村 彰 (法学部教授)  
 原 伸子 (経済学部教授)  
 布川 日佐史  
 (現代福祉学部教授)  
 水島 宏明 (社会学部教授)  
 (~ 2016.3.31)  
 兼任研究員 兼子 諭  
 金子 良事  
 \*渋谷 淳一 (~ 2016.3.31)  
 立本 紘之  
 橋本 美由紀  
 畠中 亨 (~ 2016.3.31)  
 松尾 純子  
 米山 忠寛

客員研究員 Andrew D.Gordon  
 五十嵐 仁 (~ 2016.3.31)  
 大友 優子  
 \*金 慶南  
 金 直洙 (2016.3.1 ~)  
 眞田 康弘  
 下野 恵子  
 宮島 喬  
 平山 勉 (~ 2016.3.31)  
 研究補助員 川崎 暁子  
 鄭 育子  
 西田 善行 (~ 2016.3.31)  
 野口 由里子  
 藤田 理雄 (2015.5.1 ~)  
 \*松下 優一

### 嘱託研究員 (108名)

秋田 成就	浅見 和彦	天岡 秀雄
雨宮 昭一	荒川 章二	池本美和子
石栗 伸郎	石坂 悦男	板橋 亮平
伊藤 周平	犬丸 義一	岩切 道雄
今泉裕美子	内山 哲朗	梅澤 昇平
梅田 俊英	江頭 説子	大島 隆代
大谷 栄一	大谷禎之介	大平 佳男
大山 博	岡田 一郎	岡野内 正
岡本 英男	音無 通宏	金子 征史
亀田 利光	川上 忠雄	川口 智彦
木下 真志	金 鎔基	木村 英昭
小磯 明	小関 隆志	後藤 浩子
小林 直毅	小林 良暢	佐伯 哲朗
佐方 信一	坂本 博	篠田 徹
篠原 祐美	下夷 美幸	白井 邦彦
杉村 宏	鈴木 宗徳	須藤 春夫
芹澤 寿良	藺田 碩哉	祖父江利衛
*高江洲昌哉	高須 裕彦	高橋 彦博
高橋 裕一	田中 紘一	田中千香子
田中 義久	鄭 章淵	手島 繁一
中川 功	中澤 秀一	中筋 直哉

永田 瞬	中西 洋	中根 康裕	三宅 明正	宮村 重徳	村串仁三郎
長峰登記夫	南雲 和夫	仁平 典宏	森 隆男	森 廣正	山縣 宏寿
根岸 秀世	野村 一夫	兵頭 淳史	山口 道宏	山田 雅穂	山本 馨
平井 陽一	平澤 純子	平田 哲男	山本 健兒	横関 至	横田 伸子
平塚 真樹	平林 祐子	藤本 茂	吉田 健二	吉田 茂	吉村 真子
船木 恵子	堀内 光子	前原 直子	米谷 匡史	李 相旭	廉 東浩
牧野 英二	町田 隆夫	松波 淳也	若杉 隆志	渡辺 悦治	以上
榊田大知彦	宮内 良樹	道場 親信			



**有斐閣**

新刊案内  
(価格は税別)

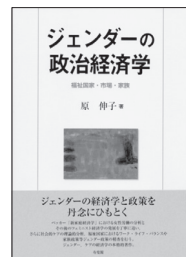
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-17/Tel:03-3265-6811  
http://www.yuhikaku.co.jp/

◎図書目録送呈◎

# ジェンダーの政治経済学

原 伸子著 ● 福祉国家・市場・家族  
ベツカー「新家庭経済学」における女性  
労働の分析とその後のフェミニスト経済  
学の発展を丹念に追い、さらに社会的ケ  
アの理論的分析、福祉国家におけるワー  
ク・ライフ・バランスや家族政策等ジェ  
ンダー政策の精査を行う。

A5判 三九〇〇円



## 福祉国家の制度と組織

佐々木伯朗著 ● 日本的特質の形成と展開

A5判 四一〇〇円

## 社会政策

駒村康平・山田篤裕・四方理人・田中聡一郎・丸山 桂著 ● 福祉と労働  
の経済学 複数の学問領域にまたがる社会政策を経済学の手法で分析。

(有斐閣アルマ) 二五〇〇円

## 生活保障のガバナンス

大沢真理著 ● ジェンダーとお金の流れで読み解く 貧困や地域格差など  
偏ったお金の流れ、「生きにくさ」とジェンダーとの関わりを描く。

A5判 三七〇〇円

## 問いからはじめる社会福祉学

「有斐閣ストラディア」  
一九〇〇円  
坏 洋一・金子 充・室田信一著 ● 不安・不利・不信に挑む 働くこと  
への不安、教育の不利、制度への不信などの問題に向き合う社会福祉。

A5判 四二〇〇円

## 社会福祉のトポス

岩田正美著 ● 社会福祉の新たな解釈を求めて 戦後の政策を丹念に分析。

A5判 四二〇〇円

## 合理的配慮

川島 聡・飯野由里子・西倉美季・星加良司著 ● 対話を開く 対話が拓く

A5判 一七〇〇円

## 再考・医療費適正化

印南一路編著 ● 実証分析と理念に基づく政策案

A5判 予価三三〇〇円